

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第46期) 至 平成16年3月31日

株式会社 CRCソリューションズ

(941133)

第46期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 CRCソリューションズ

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月21日

【事業年度】 第46期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 杉 山 尋 美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社CRCソリューションズ 関西支社
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	43,226	46,122	50,250	53,048	55,028
経常利益 (百万円)	2,085	2,808	3,573	3,863	3,716
当期純利益 (百万円)	911	1,478	1,823	1,975	2,186
純資産額 (百万円)	8,410	12,194	12,418	13,195	15,705
総資産額 (百万円)	19,550	26,503	25,625	26,405	29,397
1株当たり純資産額 (円)	479.86	695.67	708.43	748.86	892.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.02	84.37	104.03	108.89	120.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	46.0	48.5	50.0	53.4
自己資本利益率 (%)	11.2	14.4	14.8	15.4	15.1
株価収益率 (倍)	48.1	15.1	12.2	9.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,216	101	3,543	1,093	331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	479	2,006	1,470	838	364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,115	1,210	579	565	406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,726	2,097	3,579	3,256	2,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,861 (317)	1,786 (301)	1,898 (299)	1,995 (367)	2,337 (434)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	37,794	39,011	42,826	44,726	44,145
経常利益 (百万円)	1,595	1,829	2,413	2,691	2,281
当期純利益 (百万円)	1,023	1,064	1,249	1,440	1,479
資本金 (百万円)	1,907	1,907	1,907	1,908	1,908
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,530,000	17,530,000	17,531,000	17,531,000
純資産額 (百万円)	7,556	10,962	10,613	10,890	12,731
総資産額 (百万円)	16,825	22,776	22,454	23,402	24,209
1株当たり純資産額 (円)	431.06	625.35	605.43	618.92	724.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.36	60.73	71.27	79.88	82.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	48.1	47.3	46.5	52.6
自己資本利益率 (%)	14.2	11.5	11.6	13.4	12.5
株価収益率 (倍)	42.8	20.9	17.8	13.4	17.1
配当性向 (%)	17.13	24.7	28.1	25.0	26.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,043 (34)	987 (31)	995 (24)	991 (21)	964 (15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第43期の1株当たり配当金15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿 革 (印は連結子会社)
昭和33年11月	コンピュータの販売および受託計算を目的として、東京都中央区に東京電子計算サービス(株)を資本金10百万円で設立
昭和34年 1月	米国よりコンピュータ(Bendix-G15)を導入、受託計算開始
昭和36年 4月	伊藤忠電子計算サービス(株)に商号変更
昭和40年 2月	大阪出張所(現関西支社)開設
昭和41年 1月	(社)日本原子力産業会議と提携、大型コンピュータ(CDC3600)導入
昭和45年12月	大型コンピュータ(CDC6600)導入
昭和46年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)など三金会の資本参加により、センチュリ リサーチ センタ(株)に商号変更。シンクタンク部門新設
昭和51年10月	昭和51年度情報化促進企業として通商産業大臣表彰を受ける
昭和55年 1月	米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(GRAY-1)を導入(日本で第1号)
昭和56年12月	オンラインPOSシステム開発、POS事業開始
昭和58年 9月	本社事務所が通商産業省から電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を受ける
昭和58年12月	CRCネットワークを郵政省の情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録(登録第1号)
昭和59年10月	運用サービス部門を分離独立させ、全額出資の子会社、(株)CRCシステムズ を設立
昭和60年 3月	公衆電気通信法に基づく省令により、中小企業VAN業者として郵政省に届出
昭和61年 5月	ハード保守部門を分離独立させ、全額出資の子会社CRCテクニカル(株) を設立
昭和62年 4月	教育・出版部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーイーディ(株)を設立
昭和62年11月	横浜市緑区にコンピュータセンター運用のセンチュリ コンピュータ センター(株)(伊藤忠情報システム(株)を伊藤忠商事(株)と共に設立
昭和63年12月	システムインテグレーターとして通商産業省に登録、認定を受ける
平成 2年 1月	平成情報サービス(株) を兵庫県明石市に設立(現本社京都市)
平成 2年 9月	中国北京市にソフト開発のための合弁会社「世紀智能軟件有限公司(CISCOL)」を設立
平成 3年 7月	(株)CRC総合研究所に商号変更
平成 3年10月	株式を(株)日本証券業協会に店頭登録
平成 5年 3月	全額出資の子会社(株)シーアールシービジネスサービス (株)CRCビジネスサービス)を設立
平成 7年 3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省の認定を受ける
平成 7年 5月	首都圏事務所(本社事務所、幕張開発センタ、多摩研究センタ)を統合。本社を江東区南砂に移転
平成 7年 7月	海外調査分野の子会社ディーアンドエーエンジニアリング(株)をCRC海外協力(株)に社名変更
平成 7年10月	伊藤忠情報システム(株)と合併。神戸コンピュータセンター開設
平成 8年 3月	台湾台北市に精藤股份有限公司 を設立
平成 9年 3月	子会社シーアールシーイーディ(株)を解散し、出版部門を(株)CRCビジネスサービスに統合
平成10年11月	個人情報保護に関わるプライバシーマーク制度(JIS Q 15001準拠)に基づく付与認定取得
平成11年 7月	社内ベンチャー制度によりマイボイスコム(株)を設立し、インターネットマーケティングを事業化
平成11年 9月	横浜と神戸の両コンピュータセンターが「環境マネジメントシステム ISO 14001」認証取得
平成11年12月	横浜コンピュータセンター隣接の土地・建物を取得し、設備増強
平成12年 4月	ファーストコンタクト(株) を設立しヘルプデスクを事業化
平成12年 7月	(株)ITファシリティ・マネジメント を設立し、コンピュータセンタービル等の管理を事業化
平成12年 7月	ISO9001, 9002を取得し全社取得に向けた活動を開始
平成12年10月	都心型iDCとして大手町インターネットデータセンターを東京大手町に開設
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 2月	ISO9001:2000に移行
平成13年 3月	CRC海外協力(株)の全株式を当時経営陣・幹部社員にMBO方式で譲渡し、当社グループより分離
平成13年 3月	事業拡大の推進のため、(株)アイ・エイチ・アイ システムズの一部株式30%を取得
平成13年 4月	Pay for Performanceに基づき、バンド制を中心とする成果主義の人事制度を実施
平成13年 5月	米国サンマイクロ・システムズ社より「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号認定
平成13年 8月	執行役員制度導入、単元株を100株に変更、ストックオプション制度導入等改革実施
平成13年 8月	(株)CRCソリューションズに商号変更
平成13年 8月	アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)の株式49%を取得し、戦略的提携
平成13年12月	持分法適用会社のCISD International Inc.をMBO方式で売却し、当社グループより分離
平成14年 3月	横浜コンピュータセンターがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得
平成14年 6月	21世紀エクセレントカンパニーを目指すためのビジョン21策定委員会を設置
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年11月	品質・生産性向上推進センターを新設
平成15年 3月	子会社の(株)CRCビジネスサービスを解散し、業務を(株)ITファシリティ・マネジメント に統合
平成15年 4月	(株)アイ・エイチ・アイ システムズが石川島システムテクノロジー(株)と合併し、(株)IHIエスキューブに商号変更。当社議決権比率20.8%となる
平成15年 7月	CRO部門を分割し、全額出資の子会社(株)ACRONET を設立
平成16年 1月	アサヒビジネスソリューションズ(株) の当社議決権比率を51%とし、連結子会社化によりパートナーシップを強化

(注) 通商産業省は、現経済産業省 郵政省は、現総務省

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社4社、親会社およびその子会社により構成され、関連会社までの14社については情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。当社および子会社ならびに関連会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(情報処理サービス)

ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業などがあります。当社は総合管理および技術指導を行い、(株)CRCシステムズに個々のコンピュータ運用業務を委託しております。(株)CRCシステムズは、衛星通信管制業務も展開しております。ファーストコンタクト(株)には、ヘルプデスクやIT教育の業務等を委託し、平成情報サービス(株)には公共分野における情報処理サービスを委託しております。精藤股份有限公司には、台湾におけるアウトソーシング事業を委託しております。マイボイスコム(株)とは、インターネットマーケティングおよびEC支援サービス分野での連携を図っております。

(ソフトウェア開発)

ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業などがあります。顧客のニーズに基づき、ERPやSCM、データベース、Webやネットワーク技術などを駆使し、大規模な企業情報システムの構築を、設計から開発まで一貫して受ける「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを行っております。平成13年8月以降戦略的提携を行っているアサヒビジネスソリューションズ(株)を平成16年1月5日に連結子会社とし、同社が属するアサヒビル(株)グループの情報システム構築・開発面で協業を行っております。石川島播磨重工業(株)の子会社(株)IHIエスキューブとは、システム開発等IT関連での連携を行っております。また、中国の世紀智能軟件有限公司に対しては、開発業務の一部を委託しております。

(システム販売)

ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売などがあります。当社および連結子会社のCRCテクニカル(株)が事業を行っております。

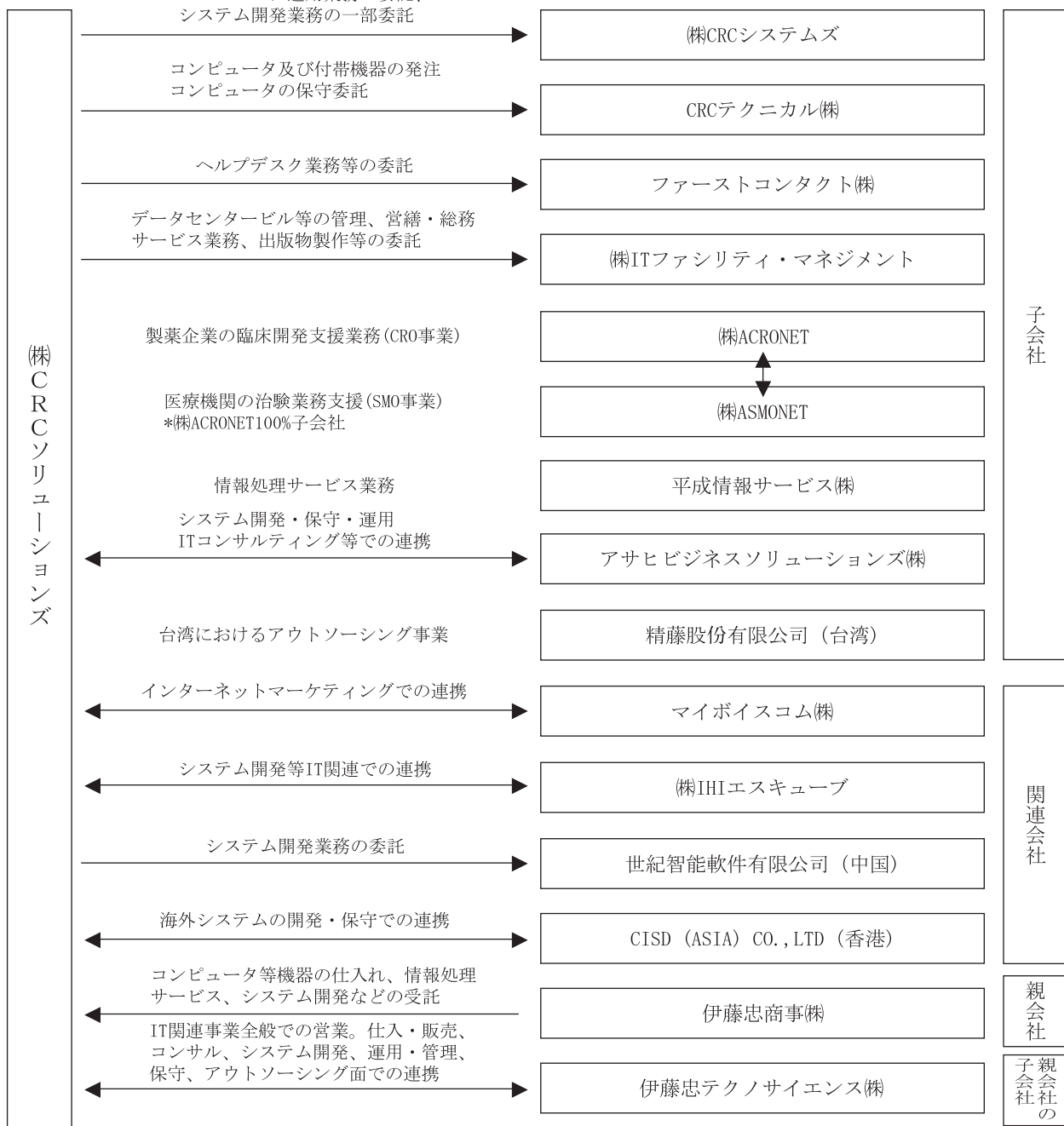
(科学・工学系情報サービス)

科学・工学系情報サービスは、当社の企業集団を特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学系に関するソフトウェア開発・解析・販売等の情報サービスなどすべてであります。構造技術、建設技術、防災、原子力技術、気象・物理探査・移動体通信関連等の応用技術に関する科学技術分野における問題解決に際し、当社の高度な専門知識を有する技術者により最適なソリューションを提供しております。

(その他)

各種分野へのシステム・エンジニアの派遣などの業務であります。(株)ITファシリティ・マネジメントには、当社のコンピュータセンタービル管理をはじめとする管財・営繕業務を委託し、このほか各種出版業務を行っております。親会社である伊藤忠商事(株)は、総合商社として幅広い商品・原材料の国内外流通を担い、情報通信、金融ほか各種プロジェクト事業を行っております。

上記に関する企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。

2. 持分法適用会社は、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、世紀智能軟件有限公司、CISD(ASIA)CO.,LTDの4社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社		46.7 (12.3)	コンピュータ等機器の仕入れ、情報処理サービス、システム開発などの受託 なお、当社が建物を一部賃借している。
(連結子会社) (株)CRCシステムズ	東京都 江東区	200	情報処理サービス	100.0		コンピュータ運用業務の委託 システム開発業務の一部委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
CRCテクニカル(株)	東京都 江東区	100	システム販売	100.0		コンピュータおよび付帯機器の発注 コンピュータの保守委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ACRONET	東京都 江東区	100	科学・工学系情報 サービス	100.0		臨床開発支援業務(CRO事業)に関する 情報処理、システム開発などの受託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)ASMONET	東京都 江東区	10	科学・工学系情報 サービス	100.0		臨床開発支援業務(SMO事業)に関する 情報処理、システム開発などの受託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 1名
ファーストコンタクト(株)	東京都 港区	50	情報処理サービス	100.0		ヘルプデスク業務等の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)ITファシリティ・ マネジメント	横浜市 都筑区	30	その他	100.0		高機能データセンタービル管理委託。 営繕・総務サービス、広告宣伝等各種 出版制作業務の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
平成情報サービス(株)	京都市 伏見区	50	情報処理サービス	70.0		情報処理サービス等の委託 役員の兼任 1名
アサヒビジネス ソリューションズ(株)	東京都 台東区	110	ソフトウェア開発	51.0		平成16年1月連結子会社化し、システ ム開発・保守・運用、ITコンサルティング等での連携 なお、一部当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
精藤股份有限公司	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	情報処理サービス	50.0		台湾におけるアウトソーシング事業 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) マイボイスコム(株)	東京都 江東区	30	情報処理サービス	39.0		インターネットマーケティングおよび EC支援サービス分野での連携 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)IHIエスケューブ	東京都 中央区	260	ソフトウェア開発	20.8		石川島播磨重工業(株)との関連会社で、 システム開発等IT関連での連携 役員の兼任 1名
世紀智能軟件有限公司	中国 北京市	68	ソフトウェア開発	42.0		システム開発業務の一部委託 役員の兼任 2名
CISD (ASIA) CO., LIMITED	中国 香港	2 百万HK\$	情報処理サービス	20.0		海外システムの開発・保守での連携 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。

2. 伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3. (株)CRCシステムズは、特定子会社に該当しております。

4. 精藤股份有限公司の持分は100分の50以下であります。当社取締役が董事長を兼務するなど実質的に支配しているため子会社としております。

5. 議決権の被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

6. CRCグループ向けの総務サービス及びクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってきた(株)CRCビジネスサービスを平成15年3月31日で解散し、同年4月1日付けで当社の子会社であります(株)ITファシリティ・マネジメント(ITF)に業務統合いたしました。その際、中央設備エンジニアリング(株)保有のITFの株式20%分を買取り、当社100%子会社としております。

7. 臨床開発支援業務のCRO部門を、平成15年7月1日付けで会社分割し、(株)ACRONETを設立いたしました。
8. (株)ACRONETは、医療機関に対する治験業務支援を行うSMO業務を推進するため、平成15年8月1日付けで100%子会社の(株)ASMONETを設立しております。
9. アサヒビルグループの情報システム開発・運用を主業務としているアサヒビジネスソリューションズ(株)は、平成16年1月5日付けをもって当社議決権比率51%の連結子会社となりました。
10. (株)IHIエスキューブは、平成15年4月1日付けをもって石川島播磨重工業(株)100%子会社の石川島システムテクノロジー(株)と合併した結果、当社の議決権比率は30%から20.8%となりました。なお、合併に伴って、社名を(株)アイ・エイチ・アイシステムズから、(株)IHIエスキューブに変更いたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	964 (15)
株式会社CRCシステムズ	724 (284)
CRCテクニカル株式会社	71 (3)
株式会社ACRONET	53 (35)
株式会社ASMONET	9 (0)
ファーストコンタクト株式会社	19 (36)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	150 (57)
平成情報サービス株式会社	59 (2)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	267 (0)
精藤股份有限公司	21 (2)
合計	2,337 (434)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において342人増加しておりますが、その主な理由はアサヒビジネスソリューションズ株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
964 (15)	37.1	10.0	6,957,052

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 従業員数には、社外からの出向者(55人)を含み、社外への出向者(51人)は含んでおりません。
 なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が12人おります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、経済産業省統計の対前年同月比でみると、前半は売上の低調が続き、後半の10月より回復の基調に推移して平成16年2月の速報ベース売上高は、前年同月比1.9%と5ヵ月連続の増加となりました。内訳をみると、主力の「受注ソフトウェア」は金融業向け、流通・小売業向けが増加したことから同1.3%増加し、「システム等管理運営受託」、「計算事務等情報処理」も増加となっております。株式市場の回復もあり日本経済の先行きには明るさが出てきておりますが、IT業界は長く続いたデフレ基調による投資抑制が依然として続き、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと思われれます。

当社グループの営業につきましては、開発案件の小口化と採算低下の影響を受け、受注と採算の両面におきまして厳しい環境下でありましたが、アサヒビジネスソリューションズ(株)の連結子会社化により売上高は55,028百万円(前期比3.7%増)となりました。経常利益は、一部前倒しを含めた不採算プロジェクトの処理及び先行投資としての次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発等を実行いたしました結果、3,716百万円(前期比3.8%減)となりました。特別損益につきましては、将来の競争力強化のための諸策として、データセンター設備の整理、人材活性策、施設関連の損失処理、評価損を含めた投資の処理などにより、1,789百万円の特別損失を計上いたしました。一方、退職年金の改革として年金制度の変更と厚生年金基金の代行の過去分返上などにより、1,934百万円の特別利益を計上した結果、当期純利益は2,186百万円(前期比10.7%増)となりました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。長年の数多くの実績に裏付けられた高品質サービスの提供によって、売上の47.8%を占める安定かつ継続性の高いビジネスとして展開してまいりました。利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町IDC(インターネットデータセンター)は、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠グループとのアライアンス関係を強化するとともに、全社横断的な営業組織が機能しはじめたことなどにより、着実に顧客数が増加しております。一方、横浜・神戸コンピュータセンターでは、流通・リーテイル分野、公共システム分野等のシステム運用業務において顧客のダウンサイジングによる業務量減少、景況悪化や競争激化による価格下落等があり、売上が減少いたしました。そのため、横浜データセンターにつきましては、来期以降の競争力強化を図るために施設の整理、見直しを実施し、ホスト系からサーバー系への転換に対応する設備配置の見直しや提供スペースの増加策、新たな高付加価値サービスの提供などの取組みに着手しました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展

開している（株）CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う（株）ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。

また、アサヒビジネスソリューションズ（株）を平成16年1月より連結子会社化したこともあり、情報処理サービスの売上高は26,297百万円（前期比3.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。流通分野におきましては、景況悪化による企業の投資抑制や受注遅延、開発案件の一巡などにより、一部大口顧客からの受注減少、新規顧客開拓・受注の低迷などがマイナス要因でしたが、大手飲料メーカーの受託開発業務が大幅に寄与したことから、ソフトウェア開発の売上高は15,545百万円（前期比6.5%増）となりました。

なお、不採算プロジェクトに関し一部前倒し処理を含めて対処し、また、競争力強化のための先行投資として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しております。

システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などを行っております。食品分野でのハードウェア販売の大型案件及びアサヒビジネスソリューションズ（株）の連結子会社化により、システム販売の売上高は6,768百万円（前期比32.2%増）となりました。

科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っており、ナノテク・材料などの新材料分野やリアルタイム地震防災分野等のサイエンスSI事業への取組みも着実に進めております。効率的経営と高収益体質維持の施策として、組織の再編、集約を行い、また医薬品臨床開発分野のCRO関連事業を分割し子会社化いたしました。その結果、組織再編等による売上減もあり、科学・工学系情報サービスの売上高は5,996百万円（前期比10.5%減）となりましたが、ほぼ前期並みの収益を維持しております。

なお、応用気象解析分野の風力発電関連ビジネスで、新エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」、東北地方発明表彰で「東北経済産業局長賞」をそれぞれ受賞いたしました。

〔別表〕 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・ファーストコンタクト(株) ・平成情報サービス(株) ・精藤股份有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業など	・アサヒビジネスソリューションズ(株)
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売	・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	・(株)ACRONET ・(株)ASMONET
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)ITファシリティ・マネジメント

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,872百万円を退職給付引当金から一括拠出したこと等により331百万円の資金流入にとどまり、前連結会計年度末と比較して761百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

インターネット関連企業への出資による支出241百万円等により364百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して474百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額350百万円等により406百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社グループの生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	26,546	4.3
ソフトウェア開発	15,121	1.7
システム販売	6,757	27.9
科学・工学系情報サービス	5,936	11.7
その他	428	65.9
合計	54,789	2.2

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	26,377	6.4	423	23.3
ソフトウェア開発	16,362	13.6	3,034	36.9
システム販売	6,695	26.2	520	12.3
科学・工学系情報サービス	6,204	1.5	1,651	14.4
その他	454	63.3	60	131.5
合計	56,095	8.2	5,690	23.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	26,297	3.6
ソフトウェア開発	15,545	6.5
システム販売	6,768	32.2
科学・工学系情報サービス	5,996	10.5
その他	420	66.0
合計	55,028	3.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	6,263	11.8	5,857	10.6

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが今後の事業展開を推進するに当たり対処すべき課題を下記項目とし、グループ役員、社員一丸となって各々具体的な施策をもって推進してまいります。

(1) グループ営業力の強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために「事業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制で、新規顧客獲得によるビジネス拡大を積極的に推進いたします。

(2) システム開発基盤の整備

IT新技術への基盤を整備する組織として「オブジェクト工房」を創設し、先端技術のオブジェクト指向による生産技術強化で、品質・生産性の更なる向上を図ります。

(3) 新ソリューション商品の提供

ソリューションビジネスにおける次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」を開発中で、早期収益寄与を目指しております。また高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品についても計画しております。

(4) 時代に即応したデータセンタービジネスへの切替え

これまでの実績とノウハウを活かしつつホスト系からサーバー系への転換に対応したビジネスモデルへの切替えを進めてまいります。

以上に加え、IR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループとしては主として下記の事業リスクが発生する可能性があることを踏まえ、常時その回避と防止策及び、発生した場合の最善の対策を講じております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報化投資の動向

経済情勢により、顧客が情報化投資を抑制したり投資サイクルが長期化した場合、受注減や競争激化となり、当社グループの売上・利益が減少するおそれがあります。

(2) データセンターの投資

データセンターには長期に多額の投資を要しますが、キャパシティに対する有料稼働率を高めることができない場合、採算を割るおそれがあります。また、他の大手事業者がセンターを新設すると、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

(3) センターの停電、災害等

当社センターは堅固な耐震構造を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備、空調等、コンテンツエンジニアリングにもとづく体制をとっておりますが、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

(4) プロジェクトの採算性

社内諮問機関であるリスクアセスメント会議等による事前チェックやプロジェクト指導とレビューを行ってはおりますが、大型受託開発案件に関わる品質や納期、協力会社の履行能力や不測の事態等で赤字案件発生リスクがあります。

(5) 保有技術の陳腐化

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であり、当社の技術力が陳腐化しキャッチアップ不足となったり優秀な技術者の確保とレベルアップを欠くことになると、競争力を失い顧客満足度が低下するおそれがあります。

(6) 顧客情報の漏洩

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員、派遣社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止につき徹底し、システム的にはゲートウェイに高度なファイアーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行ってはおりますが、人為的ミスや作為的被害に遭うおそれがあります。

(7) 事業戦略上の問題

大型投資や他社との提携、M&Aなどビジネス上の選択が、結果として当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、顧客層が比較的安定している一方で、売上に対する依存度が高いため、業績や経営状況に影響を受ける可能性があります。

(9) 国際展開の関係会社リスク

台湾・北京・香港において3社の関係会社が情報サービスを営んでおり、合併パートナーとの関係、現地人雇用問題、送金・為替の変動などのビジネス環境の変化や、SARS、自然災害による影響を受けるリスクがあります。

(10) 契約関連、知的所有権、特許権

専門的チェックを行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵に関する賠償責任や、知的所有権侵害による訴訟、特許上でのトラブルなどの法的リスクが発生するおそれがあります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務の割引率の低下や年金資産運用の期待収益率が悪化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上記述した以外にも、事業を営む上でのリスクは種々発生する可能性がありますが、これらのリスクをできる限り回避し、発生時には適切に対処することが企業グループとしての社会的信用維持と安定的発展に必須であると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、先行投資として研究開発に積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT

関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を目指しております。このため、全社的組織としてシステム監査室及び品質・生産性向上推進センターを設置して内外の新技术の収集分析を行い、現場のプロジェクト遂行や技術者を支援指導し、また、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。さらに、ソリューションビジネスの展開のための研究開発として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の新規開発を推進し、高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品についても現在検討しております。当社グループの場合、顧客のビジネスのための受託研究開発業務は多額にのぼりますが、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は217百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 品質管理・生産性向上

品質・生産性向上推進センターの品質マネジメント室では、顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上の研究開発に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001(2000年度版)の認証を各事業分野28部署で取得し(前期より10部署増)、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての研究も進めております。

(2) システム基盤技術

品質・生産性向上推進センターの情報技術チーム、オブジェクト工房では、高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、フレームワーク・コンポーネント化など基盤整備を先行して研究しており、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3) システム監査室

システム監査室では、各種システム開発や管理手法、リスクマネジメント、情報セキュリティなどに関し問題点の摘出、対応策の勧告を通して、現場のプロジェクト遂行を円滑かつ安全確実に推進するようチェック機能を果たしています。また、情報サービス業関連の技術動向を研究して新技术に関する戦略・方針を策定し、実用化に際して適切な支援指導を行っております。

(4) 新会計システムパッケージ(DREAMER)の開発

従来の受託開発にて蓄積されたノウハウを集大成して、会計システムをパッケージ化すると共に、企業の基幹業務としての企業経営管理に資するシステムの提供を目指しています。高度化・複雑化する顧客ニーズに迅速に対応するため、オブジェクト指向の新技术を導入し、フレームワーク・コンポーネントを駆使した拡張性に富んだ構成として、新たな市場ニーズに適合する製品を開発しております。

(5) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替のシミュレーション研究、生産工程・物流の最適化システム、ナノテクベースの材料設計システム、公共構造物のアセットマネジメント(PAM)、気象の海運業への利用として波浪予測に基づく航路決定支援システム及び港湾運航支援システム、ナウ

キャスト情報に基づくリアルタイム地震防災予測や、気象モデル活用によるヒートアイランド評価システム研究など新たな取組みを行い、資源開発関連で大陸棚調査プロジェクトや、海底のメタンハイドレートの開発・生産に関する共同プロジェクトに参画し、数値解析面で研究協力を行っております。このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成に関わる基礎段階の研究開発を引続き進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認めれる企業会計に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5.経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、これらを含め、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主に検収基準に基づき、通常、顧客が製品を検収した時点で売上計上しております。なお、役務の提供につきましては、サービスが提供された時点で売上計上しております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれておりますが、それぞれ合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等により、多額の評価損が計上される可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価する際に、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される場合があります。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率等の基礎率や従業員の平均残存勤務期間及び年金資産の期待収益率などが含まれます。前提条件が実際の結果と異なる場合または前提条件が変更された場合、認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当社グループは、割引率を主に日本国内の事業債の金利により決定しております。また、期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高55,028百万円（前期比3.7%増）、経常利益3,716百万円（前期比3.8%減）、当期純利益2,186百万円（前期比10.7%増）となりました。

売上高は当社の主力事業である情報処理サービスを中心とした着実な顧客の増加や大型案件の受注、さらにアサヒビジネスソリューションズ(株)の連結子会社化により増加しております。経常利益は一部前倒しを含めた不採算プロジェクトの処理および先行投資としての次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発等の実行により減少いたしました。当期純利益はデータセンター設備の整理、人材活性化などの特別損失を計上いたしました。一方、厚生年金基金の代行の過去分返上などにより特別利益を計上した結果、増加いたしました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権残高が897百万円減少した一方で、たな卸資産の増加371百万円及び確定拠出年金制度導入に伴う一時的な特別掛金の一括拠出1,872百万円等により、前連結会計年度と比較して収入は761百万円減少し、331百万円の流入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インターネット・データセンター関連の固定資産取得は434百万円減少し、60百万円の支出となりましたが、インターネット関連企業及び子会社の株式取得282百万円等により364百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出等により406百万円支出いたしました。

以上のような収入・支出により、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度と比較して453百万円減少し、2,803百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施した主な設備投資は、東京大手町のインターネットデータセンター事業については客先増加による無停電電源設備増強、サーバーラック増設、配線設備設営など総額95百万円、横浜コンピュータセンターについてはセキュリティ安全対策、客先受入によるUPS増強、仮想テープライブラリ導入などで総額389百万円となりました。これら投資のうちリース分を除く固定資産投資は178百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都江東区他)	93	5	6	22	128	774
関西支社 (大阪市中央区)	8			0	8	60
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)						
東館	0	132		8	141	
西館	1,810	21	1,230 (17)	20	3,083	51
神戸コンピュータセンター (神戸市北区)	1			0	1	3
大手町インターネットデータセンター (東京都千代田区)	333	11		2	347	57

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他	合計	
アサヒビジネスソリューションズ(株)	本社事務所 (東京都台東区)	39	21	61	267

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		機械及び装置	その他	合計	
精藤股份有限公司	本社事務所 (台北市)	3	1	5	21

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 上記の他、機械及び装置の賃借している内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名	主な設備の内容	年間賃借料 (百万円)	主なリース期間
㈱CRCソリューションズ	本社事務所	ホストコンピュータ 等	259	5年
	横浜コンピュータセンター	ホストコンピュータ 等	823	5年
	神戸コンピュータセンター	ホストコンピュータ 等	189	5年
	大手町データセンター	ホストコンピュータ 等	177	5年
	関西支社	ホストコンピュータ 等	55	4年
	和歌山公共システム部	ホストコンピュータ 等	20	5年
	熊本公共システム部	ワークステーション 等	2	4年
アサヒビジネスソリューションズ㈱	本社事務所及び横浜コンピュータセンター	ホストコンピュータ 等	640	4年

(注) アサヒビジネスソリューションズ㈱は、平成16年1月に連結子会社となったため、3ヵ月間の賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、基本的には各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかわる投資予定案件は、東京大手町のインターネットデータセンター事業については、客先増加による無停電電源設備増強、サーバーラック増設などで120百万円を予定し、すべてをリース調達予定であります。

また、横浜データセンター(YCC)においては、現有設備の改修・更新、建物・付属設備のリニューアル費用として48百万円、コンピュータ室、事務室への改装工事120百万円、セキュリティ安全対策100百万円など、計268百万円を予定し、このうちリース調達分は220百万円、固定資産計上分は48百万円を予定しています。今後の景気動向・客先状況にもよりますが、この投資と営業努力により、平成16年度、OidCでは1,480百万円、YCCは541百万円、併せて2,021百万円程度の増収を見込んでいます。上記、設備投資総額388百万円のうち、固定資産計上分は48百万円となり、その所要資金については原則として自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,531,000	17,539,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,531,000	17,539,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	136,000株 (注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,518円 (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成14年2月1日から平成16年7月31日まで (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,518円 資本組入額 759円	同左
新株予約権行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債、新株予約権および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 対象者が当社の取締役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合(以下、「地位の異動」という。)には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。

イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。

ロ・会社都合により任期满了前、または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

ハ・任期满了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

対象者が死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

この他の権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

- 4 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	570個 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,612円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	同左
新株予約権行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で

権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
- ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- 新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。
- 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。
- その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数	74個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,400株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,426円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,426円 資本組入額 713円	同左
新株予約権行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で

権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。

イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。

ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。

その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月31日 (注) 1	1,000	17,531,000	0	1,908	0	2,694

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

- 2 平成16年4月30日に新株予約権の行使により発行済株式総数が8千株、資本金が6百万円及び資本準備金が6百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	43	33	84	30	4	3,894	4,084	
所有株式数(単元)	0	28,401	3,394	102,369	4,511	35	36,629	175,304	600
所有株式数の割合(%)	0	16.20	1.94	58.40	2.57	0.01	20.89	100.0	

(注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には自己株式100株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,032	34.40
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見1丁目11番5号	2,130	12.15
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	678	3.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	571	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	561	3.20
(株)第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5丁目16番6号	544	3.10
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	460	2.62
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7番5号	301	1.71
センチュリー・リーシング・システム(株)	東京都港区浜松町2丁目4番1号	197	1.12
伊藤忠エネクス(株)	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	182	1.04
計		11,658	66.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,400	175,303	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	17,531,000		
総株主の議決権		175,303	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19及び当社定款第7号の規定に基づき、平成13年6月22日第43回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、同総会終結後最初に開催される取締役会において執行役員に選任される使用人、および同総会終結時に在職する当社使用人のうち、平成13年4月1日時点において部長クラス以上の社内資格を保有する者および新しい技術・特許等で将来の業績向上に貢献できると当社が認定する者に対して付与することを、平成13年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 執行役員 9名 使用人 63名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	137,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社使用人 9名 当社子会社の取締役 14名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 2名 当社使用人 13名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。

イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。

ロ・会社都合により、任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。

その他の条件は、本総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数（株）	平成16年6月18日現在	
		株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月19日決議)	500,000		1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	500,000		1,000,000,000
未行使割合（％）	100		100

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.85%であります。
2 未行使割合が100%であるのは、機動的な資本政策の遂行を目的としておりましたが、前決議期間中にその必要がなかったためであります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数（株）	平成16年6月18日現在	
			株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議				

(注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対し継続的、安定的な配当を行うことを経営の重要方針として位置付けており、連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

当期につきましては、下期の普通配当を前回公表予想より2円増配いたしましたので、1株あたり17円（年間配当金22円）となり、単体配当性向は26.8%、自己資本利益率は12.5%、株主資本配当率は3.0%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,590	2,400	1,880	1,770	1,650
最低(円)	1,320	1,080	1,052	995	1,005

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月25日以前は日本証券業協会公表のものであり、平成12年12月26日以降は、東京証券取引所市場第二部における株価、平成14年9月2日以降は東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,590	1,320	1,350	1,299	1,440
最低(円)	1,395	1,230	1,192	1,230	1,231	1,282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	杉 山 尋 美	昭和20年4月1日生	平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 同社執行役員 当社取締役 常務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	4.6
代表取締役	専務執行役員 社長補佐 営業全般担当 (兼)データセンター事業担当	小 菅 和 夫	昭和21年9月8日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年5月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現任) 社長補佐 営業全般担当(兼) データセンター事業担当(現任) C R C テクニカル(株)代表取締役社長(現任)	5.3
取締役	専務執行役員 開発統轄(兼) 生活流通事業部長(兼)食品流通事業担当	夏 目 浩 昭	昭和22年7月2日生	昭和62年10月 平成9年6月 平成10年12月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 取締役 精藤股份有限公司董事長兼任(現任) 生活流通事業部長(現任) 常務取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任) 開発統轄(兼) 食品流通事業担当(現任)	3.4
取締役	常務執行役員 科学システム事業部長	石 井 建 治	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 取締役 執行役員 科学システム事業部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	6.0
取締役	常務執行役員 金融・応用システム事業部長	竹 中 公 一	昭和23年3月22日生	平成14年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年7月	㈱みずほ銀行常務執行役員 上野産業(株)入社 社長室長 当社入社 取締役 常務執行役員(現任) 金融・応用システム事業部長(現任)	0.8
取締役	常務執行役員 データセンター事業部長	大 西 恭 二	昭和23年2月10日生	平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)情報システム統轄部長 当社監査役 当社入社 取締役 データセンター事業部長(現任) 執行役員 取締役 常務執行役員(現任)	8.7
取締役	常務執行役員 人事・総務・法務審査担当	富 田 博	昭和24年2月3日生	昭和47年4月 平成4年8月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社人事部人事制度チーム長 同社人事部長 同社人事部長(兼)人事部社員相談室長 同社執行役員 当社入社 取締役 常務執行役員(現任) 人事・総務・法務審査担当(現任)	
取締役	非常勤	須 崎 隆 寛	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社情報産業事業部情報産業第二課長 Itochu Technology, Inc. 出向 Director & President 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部長 同社情報産業部門長代行 (兼)情報産業ビジネス部長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	荒井 智 仁	昭和36年12月15日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成7年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社執行 伊藤忠商事(株)情報システム企画部 企画統轄チーム Itochu Technology, Inc. 出向 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部情報 産業第二課長 同社情報産業ビジネス部ソリューション 事業推進課長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	諏訪木 義 之	昭和16年7月6日生	平成4年4月 平成7年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月	(株)第一勧業銀行[現 (株)みずほ銀行] 事務企画部長 同行本店審議役 当社取締役 常務取締役 産業・金融システム事業部長 ITコンサルティング・情報技術統 轄・人事総務・法務審査担当 取締役 常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	7.6
監査役	常勤	能勢 八 紘	昭和18年12月23日生	平成5年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	伊藤忠商事(株) 生活産業グループ 管理部長代行 同社中国支社財經総務部長 当社財務経理部長代行 財務経理部長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 当社常勤監査役(現任)	9.0
監査役	非常勤	秋 光 実	昭和25年10月3日生	平成元年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	伊藤忠商事(株)情報システム企画部 企画統轄チーム長 同社繊維情報企画部長 同社繊維カンパニー チーフインフォメーションオフィサー 同社IT企画部長(現任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任) 伊藤忠商事(株)執行役員(現任)	
監査役	非常勤	佐藤 茂 隆	昭和33年10月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社情報産業ビジネス部情報産業第 四課長 同社通信ビジネス部情報通信課長 同社情報通信ビジネス部長代行(兼) 情報通信第一課長 同社宇宙・情報・マルチメディア事 業総括部長(兼)事業総括チーム長 (現任)	
計						45.4

- (注) 1 取締役須崎隆寛は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役秋光実、佐藤茂隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、コーポレートガバナンスを強化すべく、「経営の監督」と「業務の執行」を分離するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は上記の兼務執行役員7名と以下の専任執行役員9名の16名で構成されております。
- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 常務執行役員 鎌 田 稔 | アサヒビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長 |
| 執行役員 池 田 道 久 | 関西支社長 |
| 執行役員 大 原 章 生 | ERPシステム事業部長(兼) ソリューションプロジェクト担当 |
| 執行役員 宇於崎 進一郎 | 社長付 特命事項担当 |
| 執行役員 笹 木 義 徳 | エネルギー流通事業部長 |
| 執行役員 西 村 隆 治 | データセンター事業部長代行 |
| 執行役員 菖 蒲 田 徹 | 財務経理部長(兼) 経営企画部長 |
| 執行役員 岡 田 一 夫 | 産業流通事業部長 |
| 執行役員 柴 田 寛 | 社長付 特命事項担当 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及びグループ各社では、企業経営における重要項目と位置付ける「CRC企業行動規準」を定めております。その中で「我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、すべての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動する。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける」としており、すべての役員・社員に周知徹底を図っております。

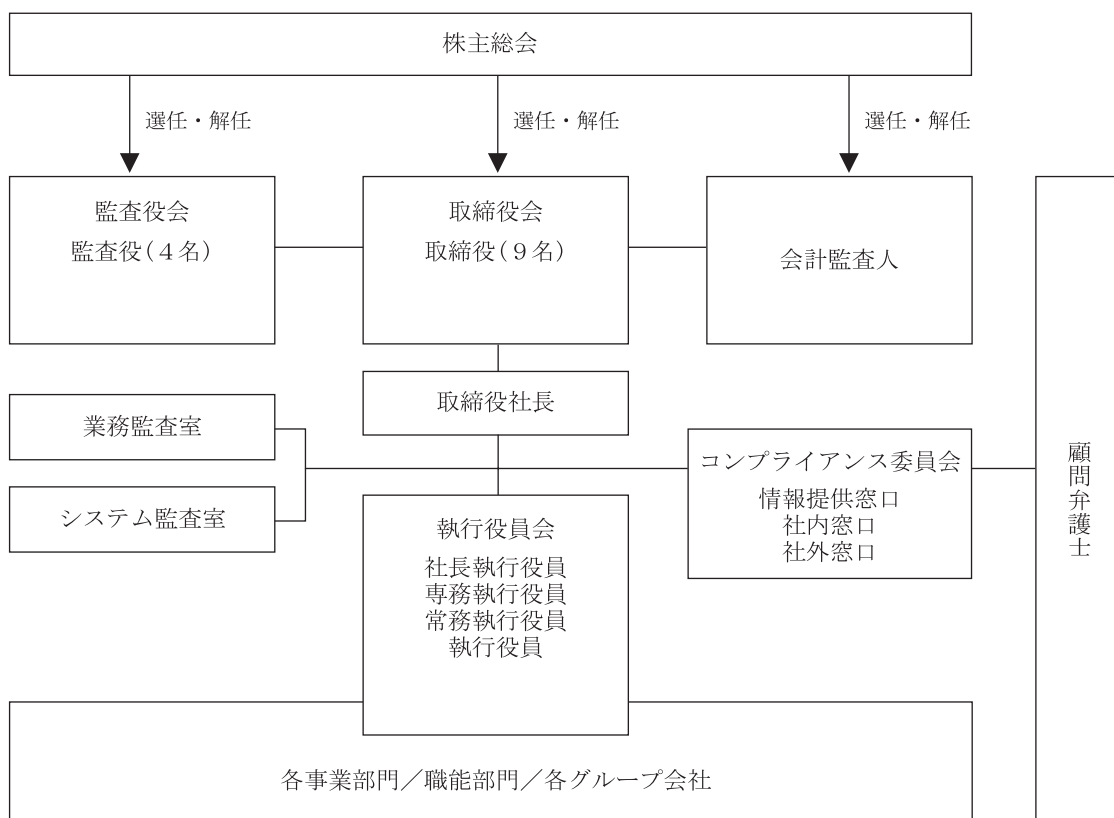
また、取締役会改革、執行役員制度導入及びコンプライアンス委員会設置等を実施し、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として、コンプライアンス委員会を設置しております。また、執行役員制度を導入して業務執行は基本的に執行役員が実行しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

取締役会は取締役9名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月2回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の対策等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに執行役員、事業部長、連結子会社社長をメンバーとするグループマネジメントミーティング（GMM）を開催し、グループ間の連携強化を図るとともに、グループ経営方針の確認と推進状況確認、経営ならびに営業状況把握、決算状況レビュー等のグループ経営に関する連絡を密接に行っております。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、日常業務遂行の適切性、信頼性、安全性、効率性等を監査する組織として、業務監査室・システム監査室を設置しており、加えて平成16年4月より業務改革室を設置し、業務改革の企画・立案・推進を実施してまいります。また、当期より経営の重要事項に係わる関係会社諒解基準を定め、グループ全体の経営強化を図っております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、この中に社内外からの危機情報・内部情報の提供先として窓口を開設し、グループ全体のコンプライアンスを徹底させております。情報セキュリティにつきましては「CRC情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護につきましては「CRC個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ制定し、全グループ役員・社員ならびに協力会社社員等の全関係者に対する定期的な教育研修を行うことにより周知徹底を図るとともに、適切に運営を実施しております。なお、当社は、平成10年よりプライバシーマーク制度によるプライバシーマーク付与認定事業者として認定されております。

（2）リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、案件実施に際し、大型開発案件及び大型投資案件等のリスクを正しく認識し回避するため、リスク・アセスメント会議を随時開催し、案件の妥当性、安全性、効率性を検証するとともに、個別案件については認定レビューワー制度を設置し、進捗状況や今後の見通しについても継続的にレビューを行う体制を整えております。

（3）役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 194百万円

監査役の年間報酬総額 42百万円

（4）監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,256		2,882		
2 受取手形及び売掛金		8,723		8,634		
3 たな卸資産		2,184		2,622		
4 繰延税金資産		741		1,265		
5 その他		524		1,604		
貸倒引当金		40		36		
流動資産合計		15,390	58.3	16,971	57.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		3,753		3,785		
減価償却累計額		1,107	2,646	1,324	2,460	
2 機械及び装置		116		250		
減価償却累計額		73	42	73	177	
3 土地			2,097		1,792	
4 建設仮勘定			67			
5 その他		198		274		
減価償却累計額		140	58	190	83	
有形固定資産合計			4,913		4,513	15.4
(2) 無形固定資産	4					
1 営業権			236		199	
2 その他			435		603	
無形固定資産合計			671		802	2.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		2,615		3,548	
2 長期差入保証金			1,823		1,882	
3 前払年金費用					1,365	
4 繰延税金資産			838		104	
5 その他	2		194		241	
6 貸倒引当金			41		32	
投資その他の資産合計			5,430	20.6	7,110	24.2
固定資産合計			11,014	41.7	12,426	42.3
資産合計			26,405	100.0	29,397	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,751		4,985	
2		1,000		390	
3		1,200		539	
4		1,605		1,796	
5		1,648		2,618	
		10,205	38.6	10,329	35.1
流動負債合計					
固定負債					
1		150		760	
2				1,110	
3		2,245		185	
4		205		214	
5		57		499	
		2,658	10.1	2,769	9.5
固定負債合計					
負債合計					
		12,863	48.7	13,099	44.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		346	1.3	592	2.0
(資本の部)					
資本金					
	5	1,908	7.2	1,908	6.5
資本剰余金					
		2,694	10.2	2,694	9.1
利益剰余金					
		8,125	30.8	9,897	33.7
その他有価証券評価差額金					
		476	1.8	1,229	4.2
為替換算調整勘定					
		10	0.0	24	0.1
自己株式					
	6	0	0.0	0	0.0
資本合計					
		13,195	50.0	15,705	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		26,405	100.0	29,397	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			53,048	100.0	55,028	100.0	
売上原価	3		43,582	82.2	45,861	83.3	
売上総利益			9,466	17.8	9,166	16.7	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1,3	3,288			3,009		
2 一般管理費	2,3	2,434	5,723	10.8	2,709	5,719	10.4
営業利益			3,743	7.0	3,447	6.3	
営業外収益							
1 受取利息		2			1		
2 受取配当金		13			117		
3 持分法による投資利益		14			98		
4 その他		111	141	0.3	69	287	0.5
営業外費用							
1 支払利息		18			16		
2 その他		2	21	0.0	0	17	0.0
経常利益			3,863	7.3	3,716	6.8	
特別利益							
1 厚生年金基金代行返上益					1,892		
2 施設利用会員権償還益		20					
3 投資有価証券売却益		79			31		
4 退職給付終了利益		27					
5 その他		0	127	0.2	10	1,934	3.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	0			26		
2 固定資産除却損	5	40			24		
3 固定資産評価損					300		
4 リース契約解約損					355		
5 投資有価証券評価損		74			251		
6 施設利用会員権評価損		22			0		
7 退職給付一部終了損					436		
8 割増退職金		137			269		
9 持分変動損					42		
10 その他		4	279	0.5	83	1,789	3.3
税金等調整前 当期純利益			3,711	7.0	3,861	7.0	
法人税、住民税 及び事業税		1,785			756		
法人税等調整額		120	1,664	3.1	873	1,630	2.9
少数株主利益			70	0.1		44	0.1
当期純利益			1,975	3.8		2,186	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,694
資本準備金期首残高			2,693		
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の権利行使による増加高		0	0		
資本剰余金期末残高			2,694		2,694
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					8,125
連結剰余金期首残高			6,563		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,975	1,975	2,186	2,186
利益剰余金減少高					
1 配当金		350		350	
2 役員賞与		63		64	
(うち、監査役賞与)		(3)	414	(3)	414
利益剰余金期末残高			8,125		9,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,711	3,861
2		464	419
3			42
4		40	50
5			300
6		2	
7		79	31
8		74	251
9		22	0
10		20	
11		14	98
12		15	118
13		18	16
14		1,545	897
15		120	371
16		361	699
17			2,199
18		215	619
小計		2,685	1,703
19		15	112
20		18	14
21		1,589	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,093	331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			79
2		494	60
3		6	38
4		35	17
5		42	51
6			31
7			10
8		378	241
9		106	48
10			39
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		838	364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			30
2			67
3			1,000
4		205	1,000
5		1	
6		349	350
7		11	18
8			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		565	406
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		12	14
現金及び現金同等物の減少額			
		323	453
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,579	3,256
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,256	2,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。また、従来より持分法を適用しておりましたアサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を平成16年1月5日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、(株)アイ・エイチ・アイシステムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、及びCISD(ASIA)CO., LIMITEDの4社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、新規連結子会社のアサヒビジネスソリューションズ(株)は決算期の変更により、当連結会計年度は平成16年1月1日から平成16年3月31日までの3ヶ月決算であります。また、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの12ヶ月間は持分法を適用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において損益に与えている影響額は特別利益1,892百万円であります。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に厚生年金基金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失436百万円であります。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	連結調整勘定は5年または10年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	関連会社の株式の金額 647百万円	1	関連会社の株式の金額 361百万円
2	関連会社の出資金の金額 41百万円	2	関連会社の出資金の金額 32百万円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 5百万円
4	無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。	4	無形固定資産には連結調整勘定52百万円が含まれております。
5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,531,000株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式17,531,000株であります。
6	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式51株であります。	6	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,625百万円	賞与引当金繰入額	518	退職給付費用	205	家賃	145	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,689百万円	賞与引当金繰入額	486	退職給付費用	116	家賃	121								
給料及び諸手当	1,625百万円																								
賞与引当金繰入額	518																								
退職給付費用	205																								
家賃	145																								
給料及び諸手当	1,689百万円																								
賞与引当金繰入額	486																								
退職給付費用	116																								
家賃	121																								
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	給料及び諸手当	1,153	賞与引当金繰入額	265	退職給付費用	86	家賃	37	減価償却費	76	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	給料及び諸手当	1,304	賞与引当金繰入額	275	退職給付費用	38	家賃	119	減価償却費	66
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円																								
給料及び諸手当	1,153																								
賞与引当金繰入額	265																								
退職給付費用	86																								
家賃	37																								
減価償却費	76																								
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																								
給料及び諸手当	1,304																								
賞与引当金繰入額	275																								
退職給付費用	38																								
家賃	119																								
減価償却費	66																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98百万円であります。</p>	<p>3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	土地	20百万円	その他	5	計	26																
電話加入権	0百万円																								
土地	20百万円																								
その他	5																								
計	26																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	ソフトウェア	39百万円	その他	1	計	40	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	ソフトウェア	17百万円	その他	6	計	24												
ソフトウェア	39百万円																								
その他	1																								
計	40																								
ソフトウェア	17百万円																								
その他	6																								
計	24																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,256百万円	現金及び預金勘定 2,882百万円
現金及び現金同等物 3,256	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79
	現金及び現金同等物 2,803
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにアサヒビジネスソリューションズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにアサヒビジネスソリューションズ(株)株式の取得価額とアサヒビジネスソリューションズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,705百万円
	固定資産 410
	連結調整勘定 58
	流動負債 1,321
	固定負債計 231
	少数株主持分 275
	連結開始前既取得分 334
	アサヒビジネスソリューションズ(株) 株式の取得価額 11
	アサヒビジネスソリューションズ(株) 現金及び現金同等物 0
	差引：アサヒビジネスソリューションズ(株)の取得のための支出 10

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,103</td> <td>435</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,583</td> <td>2,282</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>872</td> <td>431</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>384</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418</td> <td>3,534</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,103	435	1,667	機械及び装置	4,583	2,282	2,301	工具、器具及び備品	872	431	441	ソフトウェア	858	384	473	合計	8,418	3,534	4,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,296</td> <td>682</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,480</td> <td>6,227</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>506</td> <td>259</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,338</td> <td>505</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,621</td> <td>7,674</td> <td>8,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,296	682	1,614	機械及び装置	12,480	6,227	6,253	工具、器具及び備品	506	259	246	ソフトウェア	1,338	505	833	合計	16,621	7,674	8,946
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,103	435	1,667																																														
機械及び装置	4,583	2,282	2,301																																														
工具、器具及び備品	872	431	441																																														
ソフトウェア	858	384	473																																														
合計	8,418	3,534	4,883																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,296	682	1,614																																														
機械及び装置	12,480	6,227	6,253																																														
工具、器具及び備品	506	259	246																																														
ソフトウェア	1,338	505	833																																														
合計	16,621	7,674	8,946																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	1年以内																																																
1年超	1年超																																																
合計	合計																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	248	1,057	809
	小計	248	1,057	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	43	3
	小計	46	43	3
合計		295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において12百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 867百万円

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	439	2,526	2,087
	小計	439	2,526	2,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	37	2
	小計	40	37	2
合計		479	2,564	2,084

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	31	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 622百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>時価等の開示の対象となる為替予約取引については、評価損益および契約額等がいずれも少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社グループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に厚生年金基金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,710百万円の利益増と見込まれます。</p>	イ 退職給付債務	9,323百万円	ロ 年金資産	5,992	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,331	ニ 未認識数理計算上の差異	4,165	ホ 未認識過去勤務差異	3,080	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,245	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度から確定拠出年金制度及び退職金前払制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への資産移換額は2,035百万円であり、このうち既に1,848百万円は移換済みであります。なお、連結会計年度末時点の未移換額186百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しており、今後3年間で移換する予定であります。</p>	イ 退職給付債務	3,692百万円	ロ 年金資産	3,848	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	155	ニ 未認識数理計算上の差異	1,501	ホ 未認識過去勤務差異	477	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,180	ト 前払年金費用	1,365	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	185	退職給付債務の減少	2,745百万円	未認識数理計算上の差異	1,146	<hr/>		退職給付引当金の減少	1,598
イ 退職給付債務	9,323百万円																																														
ロ 年金資産	5,992																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,331																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	4,165																																														
ホ 未認識過去勤務差異	3,080																																														
<hr/>																																															
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,245																																														
イ 退職給付債務	3,692百万円																																														
ロ 年金資産	3,848																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	155																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	1,501																																														
ホ 未認識過去勤務差異	477																																														
<hr/>																																															
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	1,180																																														
ト 前払年金費用	1,365																																														
<hr/>																																															
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	185																																														
退職給付債務の減少	2,745百万円																																														
未認識数理計算上の差異	1,146																																														
<hr/>																																															
退職給付引当金の減少	1,598																																														

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金137百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ	勤務費用	909百万円	ロ	利息費用	280	ハ	期待運用収益	148	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	400	ホ	過去勤務債務の費用処理額	111	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,329	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">リ 計 (ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金269百万円を特別損失として計上しております。 また、確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額は81百万円であります。</p>	イ	勤務費用	490百万円	ロ	利息費用	176	ハ	期待運用収益	111	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	361	ホ	過去勤務債務の費用処理額	264	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		653	ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	436	チ	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,892	リ 計 (ヘ+ト+チ)		803
イ	勤務費用	909百万円																																												
ロ	利息費用	280																																												
ハ	期待運用収益	148																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	400																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	111																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,329																																												
イ	勤務費用	490百万円																																												
ロ	利息費用	176																																												
ハ	期待運用収益	111																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	361																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	264																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		653																																												
ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	436																																												
チ	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,892																																												
リ 計 (ヘ+ト+チ)		803																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率	2.5%																																												
ハ	期待運用収益率	2.5%																																												
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)																																												
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td> </tr> </table>	未払事業税否認	110百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	565	たな卸資産評価損否認	24	その他	40	繰延税金資産合計	741	退職給付引当金損金算入限度超過額	926百万円	施設利用会員権評価損否認	147	役員退職慰労引当金否認	84	投資有価証券評価損否認	126	その他	73	繰延税金資産合計	1,358	其他有価証券評価差額金	331百万円	プログラム等準備金	157	固定資産圧縮積立金	30	繰延税金負債合計	519	繰延税金資産(負債)の純額	838	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	741百万円	固定資産評価損	123	たな卸資産評価損	80	リース契約解約損	73	未払社会保険料	71	未払事業税	57	その他	117	繰延税金資産合計	1,265	投資有価証券評価損	155百万円	役員退職慰労引当金	88	施設利用会員権評価損	72	退職給付引当金	54	その他	163	繰延税金資産合計	534	其他有価証券評価差額金	855百万円	前払年金費用	521	プログラム等準備金	133	固定資産圧縮積立金	28	繰延税金負債合計	1,539	繰延税金資産(負債)の純額	1,005
未払事業税否認	110百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	565																																																																								
たな卸資産評価損否認	24																																																																								
その他	40																																																																								
繰延税金資産合計	741																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	926百万円																																																																								
施設利用会員権評価損否認	147																																																																								
役員退職慰労引当金否認	84																																																																								
投資有価証券評価損否認	126																																																																								
その他	73																																																																								
繰延税金資産合計	1,358																																																																								
其他有価証券評価差額金	331百万円																																																																								
プログラム等準備金	157																																																																								
固定資産圧縮積立金	30																																																																								
繰延税金負債合計	519																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	838																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	741百万円																																																																								
固定資産評価損	123																																																																								
たな卸資産評価損	80																																																																								
リース契約解約損	73																																																																								
未払社会保険料	71																																																																								
未払事業税	57																																																																								
その他	117																																																																								
繰延税金資産合計	1,265																																																																								
投資有価証券評価損	155百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	88																																																																								
施設利用会員権評価損	72																																																																								
退職給付引当金	54																																																																								
その他	163																																																																								
繰延税金資産合計	534																																																																								
其他有価証券評価差額金	855百万円																																																																								
前払年金費用	521																																																																								
プログラム等準備金	133																																																																								
固定資産圧縮積立金	28																																																																								
繰延税金負債合計	1,539																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,005																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による長期繰延税金資産の減少分</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.6	税率変更による長期繰延税金資産の減少分	0.6	その他	0.6	税効果適用後の法人税率の負担率	44.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																								
税率変更による長期繰延税金資産の減少分	0.6																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果適用後の法人税率の負担率	44.9																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（41%）であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.0%、固定区分については41.0%、当期は流動区分、固定区分ともに41.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が30百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における情報サービス事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有)直接 34.4 間接 12.3	兼任 3人 転籍 6人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	6,263	売掛金	597
								事務所賃借料	838	前払費用	85

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	システム構築・販売・保守	(被所有)直接 12.2	兼任 1人	情報機器の仕入及び保守	情報機器の仕入等	2,559	買掛金 未払金	1,324 1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4 間接 12.3	兼任 3人 転籍 5人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	5,857	売掛金	542
								事務所賃借料	804	前払費用	78

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成16年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	システム構築・販売・保守	(被所有) 直接 12.2	兼任 1人	情報機器の仕入及び保守	情報機器の仕入等	1,862	買掛金 未払金	356 17

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成16年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	748.86円	1株当たり純資産額	892.05円
1株当たり当期純利益金額	108.89円	1株当たり当期純利益金額	120.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	752.68円		
1株当たり当期純利益金額	112.71円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,975	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	67
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(67)	(67)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,908	2,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年 6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年 6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 57千株</p>	<p>平成13年 6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年 6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 57千株</p> <p>平成15年 6月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 7千株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	390	1.055	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	760	0.921	平成17年～平成18年
合計	1,150	1,150		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	390	370		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,592		2,263
2 受取手形			23		66
3 売掛金	4		7,642		6,820
4 原材料			160		138
5 仕掛品			1,872		1,955
6 貯蔵品			0		0
7 前渡金			10		24
8 前払費用			412		447
9 繰延税金資産			493		733
10 その他			38		90
貸倒引当金			37		30
流動資産合計			13,209	56.4	12,510
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,418		3,453	
減価償却累計額		928	2,490	1,129	2,324
2 構築物		61		62	
減価償却累計額		28	32	34	27
3 機械及び装置		101		235	
減価償却累計額		65	36	63	171
4 工具、器具及び備品		164		174	
減価償却累計額		112	51	118	56
5 土地			1,494		1,436
6 建設仮勘定			67		
有形固定資産合計			4,172	17.8	4,015
(2) 無形固定資産					
1 営業権			56		49
2 ソフトウェア			278		341
3 電話加入権			114		113
4 その他			30		26
無形固定資産合計			479	2.1	530

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,968		3,186	
2 関係会社株式		1,250		1,450	
3 出資金		8		0	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期貸付金		8			
6 長期前払費用		3		8	
7 長期差入保証金		1,732		1,670	
8 施設利用会員権		97		72	
9 前払年金費用				758	
10 繰延税金資産		474			
11 その他		2		2	
貸倒引当金		32		24	
投資その他の資産合計		5,540	23.7	7,151	29.5
固定資産合計		10,193	43.6	11,698	48.3
資産合計		23,402	100.0	24,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	4	買掛金	4,784	45.6	3,791		
2		一年内返済予定 長期借入金	1,000		390		
3		未払金	349		923		
4		未払費用	123		223		
5		未払法人税等	866		106		
6		未払消費税等	261		230		
7		前受金	355		291		
8		預り金	44		42		
9		関係会社預り金	1,800		2,298		
10		賞与引当金	1,005		1,009		
11		その他	67		67		
		流動負債合計	10,657		9,374		
固定負債							
1		長期借入金	150	7.9	760		
2		長期未払金			219		
3		長期預り金	42		42		
4		繰延税金負債			970		
5		退職給付引当金	1,566		27		
6		役員退職慰労引当金	96		84		
		固定負債合計	1,855		2,103		
		負債合計	12,512	53.5	11,477		
(資本の部)							
資本金							
	2		1,908	8.2	1,908		
資本剰余金							
			2,694		2,694		
		資本剰余金合計	2,694	11.5	2,694		
利益剰余金							
1		利益準備金	233	24.8	233		
2		任意積立金					
		圧縮記帳積立金	45		44		
		プログラム等準備金	241		226		
		別途積立金	3,560		4,600		
3		当期未処分利益	1,729		1,794		
		利益剰余金合計	5,810		6,898		
その他有価証券評価差額金							
	3		476	2.0	1,229		
自己株式							
			0		0		
		資本合計	10,890	46.5	12,731		
		負債及び資本合計	23,402	100.0	24,209		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		44,726	44,726	100.0	44,145	44,145	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高							
2 当期製品製造原価	3	38,181			38,505		
合計		38,181			38,505		
3 他勘定振替高	6	108			179		
4 製品期末たな卸高							
5 製品売上原価		38,073	38,073	85.1	38,325	38,325	86.8
売上総利益			6,652	14.9		5,819	13.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1,3	2,459			2,155		
2 一般管理費	2,3	1,779	4,238	9.5	1,754	3,910	8.9
営業利益			2,414	5.4		1,908	4.3
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	4	186			305		
3 その他	4	110	298	0.7	84	390	0.9
営業外費用							
1 支払利息		19			17		
2 その他		1	20	0.1	0	17	0.0
経常利益			2,691	6.0		2,281	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 厚生年金基金代行返上益				1,135	
2 投資有価証券売却益		79		31	
3 施設利用会員権償還益		20			
4 関係会社清算分配金				87	
5 その他		0	99	10	1,265
特別損失					
1 退職給付一部終了損				243	
2 固定資産除却損	5	39		23	
3 投資有価証券処分損		2			
4 投資有価証券評価損		74		251	
5 施設利用会員権評価損		20			
6 割増退職金		137		229	
7 リース契約解約損				355	
8 その他		0	274	73	1,176
税引前当期純利益			2,516		2,370
法人税、住民税 及び事業税		1,173		210	
法人税等調整額		97	1,076	681	891
当期純利益			1,440		1,479
前期繰越利益			376		403
中間配当額			87		87
当期末処分利益			1,729		1,794

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		213		160	
当期材料仕入高		5,011		5,155	
他勘定受入高		1			
期末材料たな卸高		160		138	
当期材料費			5,066 13.2		5,176 13.4
外注費			16,711 43.4		17,045 44.2
労務費			6,729 17.5		6,607 17.1
機械施設費	1		5,445 14.1		5,456 14.1
経費	2		4,563 11.8		4,303 11.2
当期製造費用			38,516 100.0		38,589 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,539		1,872
合計			40,056		40,462
期末仕掛品たな卸高			1,872		1,955
他勘定振替高	3		1		1
当期製品製造原価			38,181		38,505

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,290百万円 保守修繕費 329 通信回線使用料 1,251 動力用水費 936	1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,345百万円 保守修繕費 278 通信回線使用料 1,222 動力用水費 1,039
2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,032百万円 旅費及び交通費 241 印刷費 73 運搬費 297 諸手数料 95 通信費 223	2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,849百万円 旅費及び交通費 231 印刷費 53 運搬費 283 諸手数料 54 通信費 186
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用してあります。	4 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月18日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,729		1,794
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		34	37	34	36
合計			1,766		1,831
利益処分数額					
1 配当金		262		298	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (2)		38 (2)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		0			
(2) プログラム等準備金		19			
(3) 別途積立金		1,040	1,363	1,050	1,388
次期繰越利益			403		445

- (注) 1 平成14年11月25日に1株につき5円の間接配当を実施しております。
2 平成15年11月25日に1株につき5円の間接配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は969百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当期において損益に与えている影響額は、特別利益1,135百万円であります。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失243百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は54百万円、売上原価は42百万円であります。</p>	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は73百万円、売上原価は64百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円</p>	<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 5百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,531</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,531</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,099百万円 買掛金 729</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,329百万円 買掛金 1,029</p>
<p>5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は476百万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,229百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,150百万円	賞与引当金繰入額	383	退職給付費用	166	賃借料	73	家賃	115	減価償却費	6	外注費	230	貸倒損失	7	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,172百万円	賞与引当金繰入額	340	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付費用	88	賃借料	64	家賃	95	減価償却費	6	外注費	155	貸倒損失	1
給料及び諸手当	1,150百万円																																		
賞与引当金繰入額	383																																		
退職給付費用	166																																		
賃借料	73																																		
家賃	115																																		
減価償却費	6																																		
外注費	230																																		
貸倒損失	7																																		
給料及び諸手当	1,172百万円																																		
賞与引当金繰入額	340																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8																																		
退職給付費用	88																																		
賃借料	64																																		
家賃	95																																		
減価償却費	6																																		
外注費	155																																		
貸倒損失	1																																		
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	給料及び諸手当	692百万円	賞与引当金繰入額	172	役員退職慰労引当金繰入額	38	退職給付費用	67	賃借料	125	家賃	112	減価償却費	46	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	給料及び諸手当	684百万円	賞与引当金繰入額	162	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	25	賃借料	115	家賃	160	減価償却費	36						
給料及び諸手当	692百万円																																		
賞与引当金繰入額	172																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38																																		
退職給付費用	67																																		
賃借料	125																																		
家賃	112																																		
減価償却費	46																																		
給料及び諸手当	684百万円																																		
賞与引当金繰入額	162																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19																																		
退職給付費用	25																																		
賃借料	115																																		
家賃	160																																		
減価償却費	36																																		
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98百万円であります。</p>	<p>3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p>																																		
<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	受取配当金	173百万円	その他	44	<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	受取配当金	188百万円	その他	46																										
受取配当金	173百万円																																		
その他	44																																		
受取配当金	188百万円																																		
その他	46																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	ソフトウェア	39百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	計	39	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電信電話専用施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	ソフトウェア	17百万円	建物	3	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	電信電話専用施設利用権	0	計	23														
ソフトウェア	39百万円																																		
機械及び装置	0																																		
工具、器具及び備品	0																																		
計	39																																		
ソフトウェア	17百万円																																		
建物	3																																		
機械及び装置	1																																		
工具、器具及び備品	0																																		
電信電話専用施設利用権	0																																		
計	23																																		
<p>6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	ソフトウェア	107百万円	販売費	0	<p>6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	ソフトウェア	178百万円	機械及び装置	1																										
ソフトウェア	107百万円																																		
販売費	0																																		
ソフトウェア	178百万円																																		
機械及び装置	1																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,087</td> <td>434</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,495</td> <td>2,258</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>637</td> <td>293</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>742</td> <td>332</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963</td> <td>3,318</td> <td>4,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,087	434	1,653	機械及び装置	4,495	2,258	2,236	工具、器具及び備品	637	293	343	ソフトウェア	742	332	410	合計	7,963	3,318	4,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,280</td> <td>678</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,482</td> <td>1,973</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>506</td> <td>259</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>736</td> <td>252</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,005</td> <td>3,165</td> <td>4,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,280	678	1,602	機械及び装置	4,482	1,973	2,508	工具、器具及び備品	506	259	246	ソフトウェア	736	252	483	合計	8,005	3,165	4,840
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,087	434	1,653																																														
機械及び装置	4,495	2,258	2,236																																														
工具、器具及び備品	637	293	343																																														
ソフトウェア	742	332	410																																														
合計	7,963	3,318	4,644																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,280	678	1,602																																														
機械及び装置	4,482	1,973	2,508																																														
工具、器具及び備品	506	259	246																																														
ソフトウェア	736	252	483																																														
合計	8,005	3,165	4,840																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426百万円	1年超	3,388	合計	4,815	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,386百万円	1年超	3,628	合計	5,015																																				
1年以内	1,426百万円																																																
1年超	3,388																																																
合計	4,815																																																
1年以内	1,386百万円																																																
1年超	3,628																																																
合計	5,015																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,671百万円	減価償却費相当額	1,492	支払利息相当額	201	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,810百万円	減価償却費相当額	1,710	支払利息相当額	204																																				
支払リース料	1,671百万円																																																
減価償却費相当額	1,492																																																
支払利息相当額	201																																																
支払リース料	1,810百万円																																																
減価償却費相当額	1,710																																																
支払利息相当額	204																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	350百万円	未払事業税否認	80	たな卸資産評価損否認	24	その他	38	繰延税金資産合計	493	退職給付引当金否認	642百万円	施設利用会員権評価損否認	133	投資有価証券評価損否認	122	その他	95	繰延税金資産合計	994	其他有価証券評価差額金	331百万円	プログラム等準備金	157	固定資産圧縮積立金	30	繰延税金負債合計	519	繰延税金資産(負債)の純額	474	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	413百万円	たな卸資産評価損	80	リース契約解約損	73	その他	165	繰延税金資産合計	733	投資有価証券評価損	151百万円	施設利用会員権評価損	61	その他	144	繰延税金資産合計	358	其他有価証券評価差額金	854百万円	前払年金費用	310	プログラム等準備金	133	固定資産圧縮積立金	28	繰延税金負債合計	1,328	繰延税金資産(負債)の純額	970
賞与引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																												
未払事業税否認	80																																																												
たな卸資産評価損否認	24																																																												
その他	38																																																												
繰延税金資産合計	493																																																												
退職給付引当金否認	642百万円																																																												
施設利用会員権評価損否認	133																																																												
投資有価証券評価損否認	122																																																												
その他	95																																																												
繰延税金資産合計	994																																																												
其他有価証券評価差額金	331百万円																																																												
プログラム等準備金	157																																																												
固定資産圧縮積立金	30																																																												
繰延税金負債合計	519																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	474																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	413百万円																																																												
たな卸資産評価損	80																																																												
リース契約解約損	73																																																												
その他	165																																																												
繰延税金資産合計	733																																																												
投資有価証券評価損	151百万円																																																												
施設利用会員権評価損	61																																																												
その他	144																																																												
繰延税金資産合計	358																																																												
其他有価証券評価差額金	854百万円																																																												
前払年金費用	310																																																												
プログラム等準備金	133																																																												
固定資産圧縮積立金	28																																																												
繰延税金負債合計	1,328																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	970																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割	0.7%	設備投資減税	1.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.6%																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
設備投資減税	1.2%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.6%																																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(41%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が19百万円、其他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.0%、固定区分については41.0%、当期は流動区分、固定区分ともに41.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が7百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.92円	1株当たり純資産額	724.08円
1株当たり当期純利益金額	79.88円	1株当たり当期純利益金額	82.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	621.20円		
1株当たり当期純利益金額	82.16円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,440	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,400	1,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 57千株</p>	<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 57千株</p> <p>平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 7千株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	372,150	1,737
		Internet Initiative Japan Inc.	478	467
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		株式会社ファミリーマート	38,332	122
		伊藤忠エネクス株式会社	190,000	108
		株式会社ネットケア	2,500	87
		イオンクレジットサービス株式会社	13,154	85
		イーバンク銀行株式会社	700	52
		インフォ・アベニュー株式会社	1,029	51
		伊藤忠食品株式会社	10,000	37
	その他(21銘柄)	24,026	135	
計		652,669	3,186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,418	49	13	3,453	1,129	212	2,324
構築物	61	1		62	34	6	27
機械及び装置	101	150	16	235	63	13	171
工具、器具及び備品	164	11	1	174	118	7	56
土地	1,494		58	1,436			1,436
建設仮勘定	67	12	80				
有形固定資産計	5,307	225	170	5,362	1,346	238	4,015
無形固定資産							
営業権	96	17	3	110	60	24	49
ソフトウェア	651	192	60	784	443	112	341
電話加入権	114		1	113			113
その他	55	0	3	51	25	2	26
無形固定資産計	918	210	68	1,059	529	139	530
長期前払費用	7	6	2	11	3		8
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜コンピュータセンター	48百万円
機械及び装置	バーチャルテープシステム	136
ソフトウェア	新会計システムソフトウェア	82

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	一碧	58百万円
ソフトウェア	コールセンターシステム	34

3 建設仮勘定の当期増加額は、横浜コンピュータセンターの建設工事費であり、当期減少額は、主として同センター完成に伴う建物等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,908			1,908
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)(注1)	(17,531,000)	()	()	(17,531,000)
	普通株式 (百万円)	1,908			1,908
	計(株)	(17,531,000)	()	()	(17,531,000)
	計(百万円)	1,908			1,908
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,880			1,880
	合併差益 (百万円)	813			813
	計(百万円)	2,694			2,694
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	233			233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)(注2)	45	0	2	44
	プログラム等準備金 (百万円)(注2)	241	19	34	226
	別途積立金 (百万円)(注2)	3,560	1,040		4,600
	計(百万円)	4,081	1,060	37	5,104

(注) 1 当期末における自己株式数は100株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	4	1	16	55
賞与引当金	1,005	1,009	1,005		1,009
役員退職慰労引当金	96	27	39		84

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,262
計	2,262
合計	2,263

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロ株式会社	25
芙蓉総合リース株式会社	13
株式会社フジカラーイメージング	11
株式会社宇佐美鋳油	8
ダイキン工業株式会社	3
その他	4
計	66

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月	14
5月	19
6月	17
7月	14
8月	0
計	66

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	843
センチュリー・リーシング・システム株式会社	743
株式会社ファミリーマート	507
伊藤忠商事株式会社	430
株式会社インターネットイニシアティブ	166
その他	4,129
計	6,820

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,642	46,375	47,197	6,820	87.37	57.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

区分	金額(百万円)
情報機器	130
ソフトウェア	8
計	138

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	9
ソフトウェア開発	1,412
システム販売	20
科学・工学系情報サービス	141
その他	371
計	1,955

(6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
その他	0
計	0

(7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	株式会社CRCシステムズ	200
	CRCテクニカル株式会社	100
	株式会社ACRONET	186
	ファーストコンタクト株式会社	50
	株式会社ITファシリティ・マネジメント	55
	平成情報サービス株式会社	35
	アサヒビジネスソリューションズ株式会社	280
	精藤股份有限公司	188
	計	1,096
関連会社株式	マイボイスコム株式会社	11
	株式会社IHIエスキューブ	334
	CISD(ASIA)CO., LIMITED	6
	計	353
合計		1,450

(8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,625
寮社宅	39
鳥羽保養所	6
その他	0
計	1,670

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	400
CRCテクニカル株式会社	273
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	241
センチュリー・リーシング・システム株式会社	174
都築電気株式会社	173
その他	2,528
計	3,791

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	1,088
平成情報サービス株式会社	500
株式会社ITファシリティ・マネジメント	290
CRCテクニカル株式会社	250
ファーストコンタクト株式会社	90
株式会社ACRONET	50
マイボイスコム株式会社	30
計	2,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
株主名簿閉鎖の期間							
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
買取手数料	株式取扱規則第33条3項に基づく金額 株式取扱規則第30条に定める1株当りの買取価格に、買取った単元未満株式数を 乗じた金額合計が <table border="1"> <tr> <td>50万円以下の場合</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>50万円超500万円以下の場合</td> <td>一律 2,000円</td> </tr> <tr> <td>500万円超の場合</td> <td>一律 10,000円</td> </tr> </table>	50万円以下の場合	無料	50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円	500万円超の場合	一律 10,000円
50万円以下の場合	無料						
50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円						
500万円超の場合	一律 10,000円						
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞						
株主に対する特典	なし						

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第46期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成16年3月31日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月3日

平成15年5月9日

平成15年6月6日

平成15年7月3日

平成15年8月8日

平成15年9月10日

平成15年10月8日

平成15年11月10日

平成15年12月5日

平成16年1月8日

平成16年2月9日

平成16年3月10日

平成16年4月5日

平成16年5月11日

平成16年6月7日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 川 上 豊

代表社員
関与社員

公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。